

## 民主党の岡山県への政策提案について

### 1 暮らしやすさを重視した中山間地域振興

少子高齢化、過疎化が進む地域については、そこに住む人や、交流や定住を希望する人のニーズを踏まえながら、地域の維持・発展につなげていく施策が望まれます。

具体的には、以下のとおり提案します。

(1) 総合的な視点に立った公共交通のあり方の見直しと、それに基づいた施策の推進

(回答)

平成22年度に、行政、交通事業者、学識経験者・利用者等で構成する「県公共交通あり方検討会議」を設置し、公共交通を将来にわたり維持・確保していくための方策、公共交通のあるべき姿やその実現に向けた取組方策等について検討していきます。

(2) U I J ターン希望者のため、県主導で農地売買に係る障害を解消するなど、定住を進めるための農地利用促進の取り組み

(回答)

本県への定住促進のため、官民協働で空き家を有効活用する「岡山県空き家情報流通システム」を平成22年度中に運用開始するための準備を進めているところです。また、U I J ターン希望者のための農地利用の促進については、関係する部局が連携しながら、官民協働の「岡山県交流・定住促進協働会議」において、検討しているところです。

### 2 協働のしくみの改善

NPOは、地域の中の様々な課題に取り組む重要な主体です。

新しい公共の担い手として、より力を発揮できるよう、県や市との協働のしくみの改善が求められています。

具体的には、以下のとおり提案します。

(1) 委託事業や補助事業の支払方法における前金・部分・概算払いの周知

(回答)

NPO等に対する委託事業及び補助事業については、他と同じく地方自治法施行令及び岡山県財務規則に基づき、必要に応じて概算払又は前金払を行っています。

NPOは、一般的に財政基盤が脆弱なところが多いことから、関係事業を実施する場合には、事業実施応募者等の確保のためにも、実施要綱への明記や募集時での特記などによりこれらの制度を事前に充分明示するよう配慮してまいります。

## (2) フルコストリカバリーの考え方を踏まえた適切な経費負担割合の検討

(回答)

行政からの委託事業の場合、税金の用途を明確にする必要があるため、領収書の添付ができない間接経費等は対象経費として認めにくい現状がある一方で、県においては、NPOをはじめ多様な主体との協働を推進することとしており、このためにもNPO等が継続安定的に活動する環境づくりは重要であると考えています。ご要望の内容については、今後研究したいと考えます。

## 3 地域で活動する人たちへの支援

栄養委員や愛育委員などの地域における活動は、住民の健康維持や福祉の向上のために欠かせない存在となっています。人間関係が希薄化する中で、コミュニティの維持などにも大きな役割を果たしています。

新たなニーズに対する対応も含め、これらの人たちが地域において十分な活動が行えるよう積極的に支援することが必要です。

(回答)

栄養委員や愛育委員は、健康づくりボランティアとして、幅広い方々の家庭への訪問や、声かけを積極的に行い、「健康おかやま21」や「すこやか親子21」、食育等の推進のみならず町づくりの観点からも、地域の中で欠かすことのできない役割を果たされています。

このため、県では、これまでも、組織育成や効果的な活動に向けた、技術的、専門的な支援等を行っているところであり、今後とも、栄養委員、愛育委員が、地域において十分活動できるよう積極的に支援してまいります。

#### 4 地域における医療体制の整備

県内どの地域でも安心して暮らせるよう医療体制の整備が求められています。

日常や学校生活を支えるための医師等の配置や、緊急時に対応できる体制の充実など、両面から進めていく必要があります。

具体的には、以下のとおり提案します。

- (1) 県内すべての医療機関に必要な診療科の医師を公平かつバランスよく配置するための実効性のある仕組みづくり

#### (回答)

県では、地域の実情に応じた医療を確保するため、大学や医療関係者、市町村等の参加による、岡山県医療対策協議会を平成19年度に設置し、地域の医療状況の分析や必要な医師の確保対策等について検討・協議を行っています。

これまで、医療対策協議会における協議を踏まえ、新見地域への緊急臨時的な医師派遣や県北地域の小児救急医療体制の充実を図るための小児救急医療拠点病院の整備など、緊急的な対策を実施するとともに、自治医科大学卒業医師をへき地医療拠点病院へ派遣し、へき地診療所などへの医師派遣や無医地区等への巡回診療等を実施しているほか、平成21年度から、岡山大学医学部へ地域枠5名（平成22年度からは岡山大学医学部7名、広島大学医学部2名）を創設し、卒業後に県内の医師不足地域等で勤務する医師の確保などに取り組んでいるところです。

さらに、昨年度策定した「岡山県地域医療再生計画」において、地域に必要な医師の確保対策を重要課題として位置付け、平成25年度までの計画期間中に、大学や関係団体等と連携しながら積極的に取り組むこととしているところです。

- (2) スクールヘルスリーダーの配置時間の増、及び人材の確保

#### (回答)

この事業は国庫補助事業で、平成21年度は全額国庫負担でした。平成22年度は国庫負担が1/3になりますが、県費で予算を確保し、派遣回数を増やしたいと考えています。

また、人材確保については、退職した養護教諭のうち、再度学校勤務を希望する者が少ないなどの理由により厳しい状況ではありますが、引き続き努めてまいります。

### (3) ドクターヘリ夜間搬送に向けた課題整理と実現に向けた取り組み

#### (回答)

ドクターヘリの夜間搬送に当たっては、夜間飛行の安全性の確保のほか、離着陸場への機器整備や、医師・操縦士等の夜間配置のために、国が示した補助基準額を大幅に上回る費用が必要となることなど、多くの課題があると承知しており、平成21年度創設された国のモデル事業に取り組んだ都道府県はない状況です。

夜間搬送を実施するかどうかは、基本的には、事業主体である川崎医科大学附属病院を中心に判断されるべき問題ですが、同病院が開催するドクターヘリ運航調整委員会に、昨年9月に運航時間の延長について検討する組織が設置されたところであり、今後とも、市長会も含めた多くの関係者とともに、議論してまいりたいと考えています。

### (4) ドクターヘリの離着陸地のさらなる確保

#### (回答)

県内のドクターヘリの離着陸場は、平成22年3月現在で510箇所が確保されているところであり、ドクターヘリ運航調整委員会等で、川崎医科大学附属病院や、関係機関等と連携しながら一層の離着陸場の確保に努めてまいります。

## 5 医療・介護・福祉人材の確保

高齢社会の進展に伴い、医療・福祉を担う人材の確保が急務となっています。

サービスの質・量を確保するためには、医療・介護・福祉の現場に優れた人材が集まり、定着するような仕組みづくりが求められています。

具体的には、以下のとおり提案します。

- (1) 進路選択学生等支援事業の推進など、進路指導に当たる教育関係者の理解を深め、協力が得られるような対策の実施

#### (回答)

福祉・介護分野では、離職率が高く人材が定着しないことや、養成校において著

しい定員割れが生じる等の課題があることから、福祉や介護の魅力を伝えるとともに個別の相談に応じていく進路選択学生等支援事業の推進に努め、また、教育関係者へ必要な情報提供を行うなど、人材の参入を促進してまいります。

## (2) ニーズに合わせた保育所の利用や、病児保育施設、学童保育などの環境整備

### (回答)

医療・介護・福祉の現場のみならず、女性の社会進出や就労形態の多様化等により、きめ細かな保育サービスの提供が必要であると認識しています。

このため、平成20年度創設した安心こども基金を最大限活用し、保育所の施設整備や職員の研修の強化等を市町村に働きかけるなど、保育の質と量の確保を図っています。

また、同様に学童保育を実施する放課後児童クラブについても、施設整備や長時間開設に対する補助を行う等、支援しているところです。

## 6. 障がいのある人や難病患者への支援

障がいのある人や難病患者の人たちが自立し、主体的な生活を送ることができる社会の実現が望まれています。

三障がい（身体・知的・精神）のある人や難病患者の人たちに対する、きめ細かな視点をもった取り組みを求めます。

具体的には、以下のとおり提案します。

### (1) 精神障がい者が相談しやすい環境の整備や、相談体制の充実強化

#### (回答)

精神障がいのある人が安定した地域生活をおくることができるよう、地域で相談支援に当たる市町村保健師や訪問看護師、ホームヘルパーなどへの研修を実施しているところであり、併せて、県が養成してきたメンタルヘルスポランティアの活動促進を図りながら、相談体制の充実に努めてまいります。

### (2) 県地域移行推進協議会「住宅部会」の報告を踏まえた、精神障がい者の住宅確保のための様々な取り組みの実施

(回答)

精神障がいのある人の住宅の確保については、「住宅部会」の報告を踏まえ、住宅確保支援を行っているNPO法人への支援を継続していくとともに、保健所、市町村、福祉や不動産の関係機関と協力して支援ネットワークを強化するなどにより、対策を進めてまいります。

(3) 県や市町村における障がい者施設・事業所の製品の優先購入、及び公園維持管理事業などの優先的な発注など、受注増につながる実効的な方策の検討・実施

(回答)

県では、授産施設等からの物品や役務の調達について、一定の条件の下、随意契約ができることとしています。

また、セルプ商品の販路開拓や共同受発注を行うコーディネーター等を岡山県セルプセンターに配置し、新商品の開発や企業等への販路拡大に努めています。

市町村に対しては、セルプ商品の活用を勧める文書を発出しているところであり、今後とも、市町村での物品や役務の調達において、授産施設等の商品等の活用が進むよう要請するとともに、県においても、岡山県セルプセンターとの連携を図り、授産施設等の受注増に向けて努めてまいります。

(4) 公営住宅のグループホーム事業への活用の推進

(回答)

公営住宅のグループホーム事業への活用については、公営住宅法等により、公営住宅の適正かつ合理的な管理に支障がない範囲内で、社会福祉法人等に使用させることができるとされています。一方で、県営住宅については、応募倍率が平均5倍以上で推移しており、本来の入居対象者である低額所得者への供給に支障が生じないか、また、間取り・設備等がグループホームに適するのといった問題等もありますが、今後とも、関係部局で連携し検討してまいります。

(5) 県における知的・精神障がい者や難病患者の雇用の場の確保に向けた取り組み

## (回答)

障がいのある人の地域生活がより安定したものとなるよう、障害福祉サービスの就労移行支援事業、就労継続支援事業等の実施や障害者就業・生活支援センターの運営により就労に向けた支援を行うほか、県庁内障害者職場研修事業により就労可能な職域の拡大を図っているところです。

また、精神障がいのある人を一定期間、精神障がいのある人の社会復帰に理解のある事業所（職親）に通っていただき、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等を養うための社会適応訓練事業の実施や、経済団体に対する雇用の場の確保の要請をはじめ、障害者就職面接会の開催、障害者就労支援員による職場開拓を行うなど、さまざまな施策に取り組んでいます。

さらに、平成22年度からは、障害者雇用促進法の改正により7月から障害者雇用納付金制度の対象事業主が拡大されることを踏まえ、障害者雇用促進アドバイザーの派遣や採用担当者を対象とした実地研修等を行う中小企業等障害者雇用促進事業を新たに実施する計画であり、引き続き労働局等関係機関との連携も密にして、障害のある人の雇用の場の確保に努めてまいります。

難病患者の就労支援については、岡山県難病相談・支援センター（岡山市北区平田）に平成19年度から就労支援専門員を設置し、全国に先駆けて難病患者の就労支援に取り組んでおり、平成19年度に18名、20年度に31名、21年度に18名の難病患者の就労を実現しています。

さらに、平成21年度から、患者団体をはじめ経済団体や関係行政団体を構成員とした「難病患者就労支援ネットワーク会議」を開催し、就労支援事業を推進するとともに、県北での相談体制の整備として、奇数月の第3水曜日に美作保健所において出張相談を実施しているところです。

今後とも、岡山県難病相談・支援センターを中心として、県下ハローワークや経済団体など関係機関とも連携しながら、難病患者の雇用の場の確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。